



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
コード番号 5997 URL <https://www.kak-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,830	0.6	216	14.3	223	15.2	160	11.8
2023年12月期第1四半期	2,814	12.7	252	45.7	264	40.9	182	37.5

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 295百万円 (38.3%) 2023年12月期第1四半期 213百万円 (58.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	33.39	
2023年12月期第1四半期	37.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	14,853	8,606	57.8	1,784.86
2023年12月期	14,957	8,407	56.1	1,743.59

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 8,586百万円 2023年12月期 8,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		20.00	20.00
2024年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	5.9	650	5.3	674	8.8	470	3.8	97.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	6,000,000 株	2023年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	1,189,380 株	2023年12月期	1,189,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	4,810,620 株	2023年12月期1Q	4,802,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、経済活動に正常化がみられ、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は、一部の製造業では自動車不正問題で停滞がありましたが、半導体工場の誘致による設備投資の増加など持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、資材の高騰や労務費の増加、物価高などの影響や住宅ローン金利の上昇懸念など、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高28億30百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益2億16百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益2億23百万円(前年同期比15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は148億53百万円(前連結会計年度末149億57百万円)となりました。これは主に電子記録債権、商品及び製品の減少、現金及び預金、投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は62億47百万円(前連結会計年度末65億49百万円)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は86億6百万円(前連結会計年度末84億7百万円)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2024年2月14日に発表しました2023年12月期決算短信に記載しております2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031,976	4,181,095
受取手形及び売掛金	2,126,183	2,060,682
電子記録債権	1,769,838	1,525,291
商品及び製品	774,733	669,443
仕掛品	24,278	24,483
原材料及び貯蔵品	776,540	832,495
その他	76,250	76,854
貸倒引当金	△2,624	△2,554
流動資産合計	9,577,177	9,367,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511,188	1,488,968
機械装置及び運搬具（純額）	290,813	283,049
土地	2,618,508	2,618,508
建設仮勘定	19,875	32,707
その他（純額）	81,132	84,029
有形固定資産合計	4,521,518	4,507,263
無形固定資産		
その他	143,484	137,386
無形固定資産合計	143,484	137,386
投資その他の資産		
投資有価証券	450,034	606,118
繰延税金資産	175,068	144,542
その他	91,763	92,849
貸倒引当金	△1,998	△1,989
投資その他の資産合計	714,867	841,520
固定資産合計	5,379,870	5,486,169
資産合計	14,957,048	14,853,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,135	860,592
電子記録債務	1,785,706	1,756,995
短期借入金	2,050,000	2,050,000
未払金	331,201	256,283
未払法人税等	197,932	97,771
賞与引当金	46,132	138,446
その他	321,579	264,769
流動負債合計	5,735,685	5,424,857
固定負債		
退職給付に係る負債	706,677	716,671
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	20,230	20,230
長期預り保証金	19,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	4,853	3,288
固定負債合計	814,279	822,709
負債合計	6,549,965	6,247,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,610,809	1,610,809
利益剰余金	5,371,953	5,439,865
自己株式	△491,010	△491,010
株主資本合計	8,175,130	8,243,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,598	319,823
為替換算調整勘定	61,419	71,864
退職給付に係る調整累計額	△57,402	△48,442
その他の包括利益累計額合計	212,615	343,245
非支配株主持分	19,336	20,106
純資産合計	8,407,082	8,606,394
負債純資産合計	14,957,048	14,853,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,814,084	2,830,034
売上原価	2,033,499	2,080,778
売上総利益	780,584	749,256
販売費及び一般管理費	528,048	532,724
営業利益	252,536	216,531
営業外収益		
受取利息	1,882	2,038
スクラップ売却収入	5,318	4,530
受取家賃	286	286
雑収入	6,250	2,465
営業外収益合計	13,737	9,320
営業外費用		
支払利息	1,774	1,680
雑損失	404	306
営業外費用合計	2,178	1,987
経常利益	264,096	223,865
特別利益		
固定資産売却益	—	65
特別利益合計	—	65
特別損失		
固定資産除却損	321	0
特別損失合計	321	0
税金等調整前四半期純利益	263,774	223,930
法人税、住民税及び事業税	115,742	73,639
法人税等調整額	△34,889	△14,393
法人税等合計	80,852	59,245
四半期純利益	182,922	164,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	4,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,035	160,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	182,922	164,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,024	111,224
為替換算調整勘定	4,995	10,444
退職給付に係る調整額	3,666	8,960
その他の包括利益合計	30,686	130,629
四半期包括利益	213,608	295,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,722	294,544
非支配株主に係る四半期包括利益	886	770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月9日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議し、4月30日に処分いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,100株
(3) 処分価額	1株につき699円
(4) 処分価額の総額	4,962,900円
(5) 処分予定先	当社の取締役 3名 5,900株 当社の監査役 1名 1,200株 (社外取締役及び社外監査役を除く。)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）（以下、総称して「対象役員」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年3月28日開催の当社第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役（社外取締役を除く。）については年額300万円以内、当社の監査役（社外監査役を除く。）については年額300万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役（社外取締役を除く。）については43,000株及び当社の監査役（社外監査役を除く。）については4,300株とすること等につき、ご承認をいただいております。